

◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	3,747,135	3,639,446	3,485,973	3,517,715	3,599,428
経常利益	217,867	150,840	37,591	118,223	128,811
親会社に帰属する当期純剰余	69,835	48,266	5,207	26,965	45,605
包括利益	167,468	92,825	24,620	585,076	△424,405

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	36,036,443	37,811,470	38,642,050	41,094,086	42,994,287
ソルベンシー・マージン比率	881.7%	915.6%	870.0%	862.5%	794.6%

当社グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、新型コロナウイルスの影響に留意しつつ、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組むとともに、グループベースでの経営管理体制のレベルアップに努めました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員や金融機関等代理店・保険ショップによるマルチチャネルでの保険販売・サービスの提供に取り組みました。また、メディケア生命保険株式会社では、保険ショップ・金融機関等に医療保険を中心とした商品を提供し販売を推進しました。

少額短期保険業では、アイアル少額短期保険株式会社において、時代とともに変化するリスクやニーズに対応する保険商品の販売に努めました。

保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社保険デザイン、株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループおよびマイコミュニケーション株式会社において、お客さまの比較検討ニーズにお応えする的確なコンサルティングに努めました。

海外における保険業等では、米国のシメトラ・フィナンシャル・

コーポレーション、インドネシアのBNIライフ・インシュアランス、ベトナムのパオベト・ホールディングス、シンガポールのシングライフ・ホールディングスを通じ、さまざまな保険商品の提供に努めました。

資産運用関連事業では、日本ビルファンドマネジメント株式会社において、ステークホルダーとの協働に努めながら、投資家の中長期的な投資リターン拡大に向けた資産運用を行いました。

総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社において、当社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略への貢献に向けて取り組みました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の経常収益は3兆5994億円(前年度比2.3%増)、経常利益は1288億円(同9.0%増)、親会社に帰属する当期純剰余は456億円(同69.1%増)となりました。総資産については42兆9942億円(前年度末比4.6%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については794.6%(同67.9ポイント減)と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,386,540	1,107,622
コールローン	192,142	260,597
買入金銭債権	565,143	310,140
金銭の信託	—	4,914
有価証券	34,343,796	35,833,252
貸付金	2,645,407	3,023,520
有形固定資産	570,045	567,165
土地	360,256	357,045
建物	174,980	178,632
リース資産	4,548	3,782
建設仮勘定	23,711	22,201
その他の有形固定資産	6,548	5,503
無形固定資産	193,877	201,871
ソフトウェア	37,258	37,497
のれん	42,918	41,220
その他の無形固定資産	113,699	123,153
代理店貸	145	239
再保険貸	1,241	1,728
その他資産	1,112,257	1,375,566
退職給付に係る資産	18,370	21,677
繰延税金資産	69,056	290,037
貸倒引当金	△3,938	△4,047
資産の部合計	41,094,086	42,994,287

(負債の部)		
保険契約準備金	32,295,045	33,714,825
支払備金	138,027	156,079
責任準備金等	31,938,861	33,342,519
社員配当準備金	218,156	216,226
再保険借	12,837	20,523
社債	474,969	508,257
その他負債	5,272,243	6,124,590
売現先勘定	2,870,573	3,513,925
債券貸借取引受入担保金	501,353	355,998
その他の負債	1,900,316	2,254,666
退職給付に係る負債	4,775	2,884
価格変動準備金	883,835	972,169
繰延税金負債	33,615	13,172
再評価に係る繰延税金負債	12,894	12,583
負債の部合計	38,990,217	41,369,007
(純資産の部)		
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	81,850	73,458
基金等合計	720,853	712,461
その他有価証券評価差額金	1,526,505	1,015,426
繰延ヘッジ損益	104	△3,001
土地再評価差額金	△59,397	△59,581
為替換算調整勘定	△84,516	△39,098
退職給付に係る調整累計額	185	△1,067
その他の包括利益累計額合計	1,382,881	912,676
非支配株主持分	133	141
純資産の部合計	2,103,868	1,625,279
負債及び純資産の部合計	41,094,086	42,994,287

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,517,715	3,599,428
保険料等収入	2,415,578	2,411,977
資産運用収益	981,812	1,084,989
利息及び配当金等収入	748,445	827,483
金銭の信託運用益	—	379
売買目的有価証券運用益	12,785	5,797
有価証券売却益	91,348	75,831
有価証券償還益	16,592	2,665
金融派生商品収益	—	37,153
為替差益	—	98,556
貸倒引当金戻入額	—	220
その他運用収益	5,597	10,471
特別勘定資産運用益	107,044	26,429
その他経常収益	120,324	102,461
経常費用	3,399,491	3,470,616
保険金等支払金	1,873,355	1,898,437
保険金	592,713	566,570
年金	439,632	428,801
給付金	379,375	392,436
解約返戻金	405,680	448,685
その他返戻金等	55,954	61,944
責任準備金等繰入額	771,972	827,824
支払備金繰入額	296	13,558
責任準備金繰入額	771,646	814,237
社員配当金積立利息繰入額	29	29
資産運用費用	173,751	134,380
支払利息	14,480	14,279
有価証券売却損	19,970	71,520
有価証券評価損	4,824	11,735
有価証券償還損	1,657	2,694
金融派生商品費用	53,720	—
為替差損	11,113	—
貸倒引当金繰入額	1,257	—
賃貸用不動産等減価償却費	8,439	8,446
その他運用費用	58,287	25,704
事業費	422,875	454,743
その他経常費用	157,536	155,229
経常利益	118,223	128,811
特別利益	241	2,344
固定資産等処分益	241	2,344
特別損失	98,693	92,541
固定資産等処分損	793	3,043
減損損失	1,111	480
価格変動準備金繰入額	96,128	88,334
社会及び契約者福祉増進助成金	659	683
税金等調整前当期純剰余	19,771	38,614
法人税及び住民税等	39,834	41,314
法人税等調整額	△47,041	△48,314
法人税等合計	△7,206	△7,000
当期純剰余	26,978	45,614
非支配株主に帰属する当期純剰余	12	9
親会社に帰属する当期純剰余	26,965	45,605

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額
当期純剰余	26,978	45,614
その他の包括利益	558,098	△470,020
其他有価証券評価差額金	575,067	△511,875
繰延ヘッジ損益	△300	△3,106
為替換算調整勘定	△19,738	36,294
退職給付に係る調整額	4,313	△1,252
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,243	9,919
包括利益	585,076	△424,405
親会社に係る包括利益	585,064	△424,415
非支配株主に係る包括利益	12	9

③ 連結基金等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	639,000	2	102,654	741,656	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249	
米子子会社の会計基準(ASU2016-13、ASU2019-05)に基づく累積的影響額			△6	△6								△6	
米子子会社の会計基準(ASU2016-13、ASU2019-05)を反映した当期首残高	639,000	2	102,648	741,650	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,243	
当期変動額													
社員配当準備金の積立			△47,451	△47,451								△47,451	
親会社に帰属する当期純剰余			26,965	26,965								26,965	
土地再評価差額金の取崩			△311	△311								△311	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					577,125	△300	311	△23,039	4,313	558,410	11	558,422	
当期変動額合計	—	—	△20,797	△20,797	577,125	△300	311	△23,039	4,313	558,410	11	537,624	
当期末残高	639,000	2	81,850	720,853	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868	

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	639,000	2	81,850	720,853	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868	
当期変動額													
社員配当準備金の積立			△54,181	△54,181								△54,181	
親会社に帰属する当期純剰余			45,605	45,605								45,605	
土地再評価差額金の取崩			184	184								184	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					△511,079	△3,106	△184	45,417	△1,252	△470,204	8	△470,196	
当期変動額合計	—	—	△8,391	△8,391	△511,079	△3,106	△184	45,417	△1,252	△470,204	8	△478,588	
当期末残高	639,000	2	73,458	712,461	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279	

連結財務諸表の作成方針

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 26社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディアケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にSymetra Financial Corporationの子会社1社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社1社を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance, Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.です。 なお、当連結会計年度に当社の持分法適用関連法人等であるSingapore Life Pte. Ltd.による持株会社化及び新設持株会社による株式の取得により、Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.とその子会社1社を持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合他)並びに関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。 なお、米回国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却していましたが、米回国子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前純剰余はそれぞれ2,796百万円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 27社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディアケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度にSymetra Financial Corporationの子会社2社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社1社を解散したことに伴い、同社を連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ(2021年7月1日付で株式会社エージェントが社名変更)、Baoviet Holdings, PT BNI Life Insurance, Singapore Life Holdings Pte. Ltd.(2022年1月1日付でAviva Singlife Holdings Pte. Ltd.が社名変更)です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(SUMISEI-SBI投資事業有限責任組合他)並びに関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<p>(2) 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。また、責任準備金対応債券に区分してあります。</p>	<p>(2) 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。なお、金利変動リスクの適切なコントロールのため、当連結会計年度より、従前の小区分「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類を除く)」の責任準備金の一部に対し、金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。これに伴い、次のとおり小区分を変更しております。小区分の変更による損益への影響はありません。</p> <p>・従前の小区分「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類を除く)」のキャッシュ・フローから一定割合を除いております。</p> <p>変更後の小区分：「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く)」</p> <p>小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く) 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約 確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 抛出現企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約 一時払養老保険契約(一部を除く) 利率変動型終身保険(一時払)契約 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約(一部の保険種類を除く)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p>
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、260百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、31百万円です。連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p>

2020年度 (皇 2020年4月 1日 皇 2021年3月31日)	2021年度 (皇 2021年4月 1日 皇 2022年3月31日)																																																																																																																																																																																						
<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">279,090百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,888百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,009百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">33,137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△23,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>304,975百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">272,693百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">47,593百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">6,985百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△10,877百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>318,570百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">303,128百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△318,570百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>△15,442百万円</u></td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,847百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△13,595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">4,775百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△18,370百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△13,595百万円</u></td></tr> </table> <p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,888百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,009百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,146百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,734百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,724百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>5,376百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">9,721百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△3,724百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,997百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△229百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>261百万円</u></td></tr> </table> <p>ヘ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。 ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、2,317百万円です。</p>	期首における退職給付債務	279,090百万円	勤務費用	11,888百万円	利息費用	4,009百万円	数理計算上の差異の当期発生額	33,137百万円	退職給付の支払額	△23,255百万円	その他	106百万円	期末における退職給付債務	<u>304,975百万円</u>	期首における年金資産	272,693百万円	期待運用収益	2,146百万円	数理計算上の差異の当期発生額	47,593百万円	事業主からの拠出額	6,985百万円	退職給付の支払額	△10,877百万円	その他	29百万円	期末における年金資産	<u>318,570百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	303,128百万円	年金資産	△318,570百万円		<u>△15,442百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	1,847百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,595百万円	退職給付に係る負債	4,775百万円	退職給付に係る資産	△18,370百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>	勤務費用	11,888百万円	利息費用	4,009百万円	期待運用収益	△2,146百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,734百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円	その他	85百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,376百万円</u>	数理計算上の差異	9,721百万円	過去勤務費用	△3,724百万円	合計	<u>5,997百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△229百万円	未認識過去勤務費用	491百万円	合計	<u>261百万円</u>	株式	41%	生命保険一般勘定	35%	債券	7%	投資信託	6%	その他	11%	合計	<u>100%</u>	割引率	0.575%	長期期待運用収益率	0.575%	確定給付企業年金	1.3%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。 ②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">304,975百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,265百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,090百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△15,081百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△780百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>306,541百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">318,570百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,048百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">4,973百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△6,686百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>325,333百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">304,018百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△325,333百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>△21,315百万円</u></td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,522百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△18,792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△21,677百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△18,792百万円</u></td></tr> </table> <p>二. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,265百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,048百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,381百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,026百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>6,876百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,498百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△245百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,744百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,728百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,482百万円</u></td></tr> </table> <p>ヘ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">36%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。 ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、2,643百万円です。</p>	期首における退職給付債務	304,975百万円	勤務費用	13,265百万円	利息費用	1,726百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,090百万円	退職給付の支払額	△15,081百万円	過去勤務費用の当期発生額	△780百万円	その他	344百万円	期末における退職給付債務	<u>306,541百万円</u>	期首における年金資産	318,570百万円	期待運用収益	3,048百万円	数理計算上の差異の当期発生額	4,973百万円	事業主からの拠出額	5,418百万円	退職給付の支払額	△6,686百万円	その他	10百万円	期末における年金資産	<u>325,333百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	304,018百万円	年金資産	△325,333百万円		<u>△21,315百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	2,522百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△18,792百万円	退職給付に係る負債	2,884百万円	退職給付に係る資産	△21,677百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△18,792百万円</u>	勤務費用	13,265百万円	利息費用	1,726百万円	期待運用収益	△3,048百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,381百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,026百万円	その他	340百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,876百万円</u>	数理計算上の差異	△1,498百万円	過去勤務費用	△245百万円	合計	<u>△1,744百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△1,728百万円	未認識過去勤務費用	245百万円	合計	<u>△1,482百万円</u>	株式	40%	生命保険一般勘定	36%	投資信託	6%	債券	4%	その他	14%	合計	<u>100%</u>	割引率	0.575%	長期期待運用収益率	0.575%	確定給付企業年金	1.8%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	279,090百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	11,888百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	4,009百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	33,137百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△23,255百万円																																																																																																																																																																																						
その他	106百万円																																																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	<u>304,975百万円</u>																																																																																																																																																																																						
期首における年金資産	272,693百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	2,146百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	47,593百万円																																																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	6,985百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△10,877百万円																																																																																																																																																																																						
その他	29百万円																																																																																																																																																																																						
期末における年金資産	<u>318,570百万円</u>																																																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	303,128百万円																																																																																																																																																																																						
年金資産	△318,570百万円																																																																																																																																																																																						
	<u>△15,442百万円</u>																																																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	1,847百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,595百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る負債	4,775百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る資産	△18,370百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△13,595百万円</u>																																																																																																																																																																																						
勤務費用	11,888百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	4,009百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	△2,146百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,734百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円																																																																																																																																																																																						
その他	85百万円																																																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,376百万円</u>																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異	9,721百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用	△3,724百万円																																																																																																																																																																																						
合計	<u>5,997百万円</u>																																																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△229百万円																																																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	491百万円																																																																																																																																																																																						
合計	<u>261百万円</u>																																																																																																																																																																																						
株式	41%																																																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	35%																																																																																																																																																																																						
債券	7%																																																																																																																																																																																						
投資信託	6%																																																																																																																																																																																						
その他	11%																																																																																																																																																																																						
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																																						
割引率	0.575%																																																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率	0.575%																																																																																																																																																																																						
確定給付企業年金	1.3%																																																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	304,975百万円																																																																																																																																																																																						
勤務費用	13,265百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	1,726百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	2,090百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△15,081百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	△780百万円																																																																																																																																																																																						
その他	344百万円																																																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	<u>306,541百万円</u>																																																																																																																																																																																						
期首における年金資産	318,570百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	3,048百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	4,973百万円																																																																																																																																																																																						
事業主からの拠出額	5,418百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	△6,686百万円																																																																																																																																																																																						
その他	10百万円																																																																																																																																																																																						
期末における年金資産	<u>325,333百万円</u>																																																																																																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	304,018百万円																																																																																																																																																																																						
年金資産	△325,333百万円																																																																																																																																																																																						
	<u>△21,315百万円</u>																																																																																																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	2,522百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△18,792百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る負債	2,884百万円																																																																																																																																																																																						
退職給付に係る資産	△21,677百万円																																																																																																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△18,792百万円</u>																																																																																																																																																																																						
勤務費用	13,265百万円																																																																																																																																																																																						
利息費用	1,726百万円																																																																																																																																																																																						
期待運用収益	△3,048百万円																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,381百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,026百万円																																																																																																																																																																																						
その他	340百万円																																																																																																																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,876百万円</u>																																																																																																																																																																																						
数理計算上の差異	△1,498百万円																																																																																																																																																																																						
過去勤務費用	△245百万円																																																																																																																																																																																						
合計	<u>△1,744百万円</u>																																																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△1,728百万円																																																																																																																																																																																						
未認識過去勤務費用	245百万円																																																																																																																																																																																						
合計	<u>△1,482百万円</u>																																																																																																																																																																																						
株式	40%																																																																																																																																																																																						
生命保険一般勘定	36%																																																																																																																																																																																						
投資信託	6%																																																																																																																																																																																						
債券	4%																																																																																																																																																																																						
その他	14%																																																																																																																																																																																						
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																																						
割引率	0.575%																																																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率	0.575%																																																																																																																																																																																						
確定給付企業年金	1.8%																																																																																																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																																																						
<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>12. 保険金等支払金の計上基準 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>	<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>12. 保険金等支払金の計上基準 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>																																																																																																																																																																																						

2020年度(自 2020年4月 1日 皇 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 皇 2022年3月31日)
<p>13. 重要な会計上の見積り 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。</p> <p>(1)のれんの評価 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米子子会社の買収に伴い発生したのれんです。米子子会社の買収に伴うのれんは、米子子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特別に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。また、米子子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米子子会社の業績及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮した将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。</p> <p>(2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却 当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米子子会社の買収に伴う保有契約価値3,796百万円が、その他資産には、米子子会社の繰延新契約費82,668百万円がそれぞれ含まれております。保有契約価値は、米子子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米子子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米子子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米子子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。</p>	<p>13. 重要な会計上の見積り 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。</p> <p>(1)のれんの評価 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米子子会社の買収に伴い発生したのれんです。米子子会社の買収に伴うのれんは、米子子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特別に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米子子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米子子会社の業績及び新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮した将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。</p> <p>(2)保有契約価値及び繰延新契約費の償却 当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米子子会社の買収に伴う保有契約価値10,189百万円が、その他資産には、米子子会社の繰延新契約費118,356百万円がそれぞれ含まれております。保有契約価値は、米子子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米子子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米子子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米子子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。</p>
<p>14. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準第31号)を当連結会計年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p>	<p>14. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)</p>
<p>15. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号) ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号)</p> <p>(1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイドダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2)適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響 適用された連結会計年度における影響は評価中です。</p>	<p>15. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これに伴い、当社の保有するその他有価証券のうち、市場価格のある株式の評価について、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

2020年度(2021年3月31日現在)	2021年度(2022年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,031百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額は、延滞債権額は、831百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、247百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,200百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p>	<p>1. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,355百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は、延滞債権額は、755百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は、延滞債権額、17百万円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。債権のうち、三月以上延滞債権額は、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。債権のうち、貸付条件緩和債権額は、600百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、433,122百万円です。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、434,717百万円です。</p>
<p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、828,123百万円です。なお、負債の額も同額です。</p>	<p>3. 当社の当連結会計年度に係る有形固定資産の圧縮帳額は、2,826百万円です。</p>
<p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 221,485百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 47,451百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 50,810百万円 利息による増加等 29百万円 当連結会計年度末現在高 218,156百万円</p>	<p>4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、828,542百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 218,156百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 54,181百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 56,141百万円 利息による増加等 29百万円 当連結会計年度末現在高 216,226百万円</p>
<p>5. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、151,065百万円です。</p>	<p>6. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、189,174百万円です。</p>
<p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,407,982百万円、貸付金325,829百万円、現金及び預貯金1,035百万円です。</p>	<p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券4,023,777百万円、貸付金427,658百万円、現金及び預貯金1,144百万円です。</p>
<p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p>
<p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,366,031百万円です。</p>	<p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,776,801百万円です。</p>
<p>9. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は824百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は6,492百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>
<p>10. 当社は、2021年4月15日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債100,586百万円を発行しております。</p>	<p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、27,098百万円です。</p>
<p>11. 当社は、2021年6月29日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債70,000百万円の期限前償還を行う予定です。</p>	<p>12. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924百万円含まれています。</p>
<p>12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,896百万円です。</p>	<p>13. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 480,510百万円含まれています。</p>
<p>13. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924百万円含まれています。</p>	<p>14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が120,000百万円含まれています。</p>
<p>14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が120,000百万円含まれています。</p>	<p>15. その他資産及びその他負債には、米子子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ553,964百万円、616,675百万円含まれています。</p>

2020年度(2021年3月31日現在)	2021年度(2022年3月31日現在)
<p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,294百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は、701,323百万円、繰延税金負債の総額は、647,550百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、18,331百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 340,808百万円、価格変動準備金 247,115百万円及び退職給付に係る負債 28,691百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 567,898百万円です。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△36.4%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △76.5%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除 △13.6%、評価性引当額の増減 10.6%、持分法投資損益 9.5%です。</p> <p>18. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は397,361百万円、時価は516,728百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,384百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,665百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は、781,308百万円、繰延税金負債の総額は、487,943百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、16,500百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 396,857百万円及び価格変動準備金 271,813百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 378,029百万円です。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△18.1%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △42.2%、海外の連結子会社及び子法人等の投資税額控除 △5.5%です。</p> <p>17. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は395,019百万円、時価は532,472百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,319百万円をその他の負債に計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

2020年度(皇 2020年4月 1日 皇 2021年3月31日)			
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項 当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。</p> <p>当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。 貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジしている金利スワップ取引があります。 為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。 なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。</p> <p>当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確認し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。 市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>			
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,386,540	1,386,540	—
うち、その他有価証券	491,530	491,530	—
コールローン	192,142	192,142	—
買入金銭債権	565,143	567,468	2,324
うち、その他有価証券	439,749	439,749	—
有価証券*1	34,148,858	36,023,018	1,874,159
売買目的有価証券	1,143,093	1,143,093	—
満期保有目的の債券	1,661,737	1,933,862	272,125
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183
子会社株式及び関連会社株式	42,011	46,861	4,850
その他有価証券	18,831,109	18,831,109	—
貸付金	2,645,407	—	—
貸倒引当金*2	△3,258	—	—
	2,642,149	2,677,466	35,316
社債	474,969	485,900	10,930
売現先勘定	2,870,573	2,870,573	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	501,353	—
デリバティブ取引*3	(464,448)	(464,448)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89,026)	(89,026)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(375,421)	(375,421)	—
<p>*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は194,937百万円です。 *2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 *3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。</p> <p>(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金、コールローン 帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>② 買入金銭債権 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>③ 有価証券 その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>④ 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>			

**2020年度(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)**

負債

- ① 社債
3月末日の市場価格等によっております。
② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	352,775	384,396	31,621
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,546,196	240,596
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,361	3,268	△92
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,661,737	1,933,862	272,125

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,346,526	11,949,729	1,603,203
	外国証券(公社債)	613,425	664,746	51,321
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,269,774	1,229,897	△39,877
	外国証券(公社債)	241,179	223,715	△17,464
合計		12,470,906	14,068,089	1,597,183

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	131,002	137,430	6,427
	公社債	1,749,909	1,841,971	92,062
	株式	951,446	2,204,160	1,252,714
	外国証券	10,727,140	11,632,175	905,035
	公社債	9,880,183	10,692,680	812,496
	株式等	846,956	939,495	92,538
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	329,067	367,843	38,775
	譲渡性預金	491,600	491,530	△69
	買入金銭債権	302,887	302,319	△567
	公社債	866,604	831,411	△35,193
	株式	164,279	134,282	△29,996
	外国証券	1,886,365	1,800,000	△86,364
	公社債	1,559,224	1,477,596	△81,627
株式等	327,140	322,403	△4,737	
その他の証券	20,000	19,265	△735	
合計		17,620,302	19,762,389	2,142,087

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,386,599	—	—	—
コールローン	192,142	—	—	—
買入金銭債権	280,549	208	288	278,221
有価証券	487,926	3,938,537	9,055,851	14,394,458
満期保有目的の債券	2,912	592,931	220,841	843,626
責任準備金対応債券	160,260	690,872	3,949,273	7,573,284
その他有価証券	324,754	2,654,734	4,885,736	5,977,547
貸付金*	181,062	561,019	595,083	1,025,841
社債	—	24,745	—	449,924
売現先勘定	2,870,573	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

**2021年度(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)**

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金(譲渡性預金除く)、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	520,844	520,844	—
うち、その他有価証券	520,844	520,844	—
買入金銭債権	310,140	311,400	1,259
うち、その他有価証券	192,123	192,123	—
金銭の信託	4,914	4,914	—
有価証券	35,450,247	36,790,028	1,339,781
売買目的有価証券	1,107,657	1,107,657	—
満期保有目的の債券	1,640,178	1,891,271	251,092
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045
子会社株式及び関連会社株式	47,036	53,679	6,642
その他有価証券	20,140,931	20,140,931	—
貸付金	3,023,520	—	—
貸倒引当金*1	△3,295	—	—
	3,020,225	3,046,138	25,912
社債	508,257	515,593	7,336
デリバティブ取引*2	(614,268)	(614,268)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,373)	(23,373)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(590,895)	(590,895)	—

*1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	326,290	350,959	24,669
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,532,328	226,728
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,288	7,983	△304
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,640,178	1,891,271	251,092

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,121,741	10,385,240	1,263,498
	外国証券(公社債)	408,480	422,909	14,429
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,425,133	2,276,412	△148,720
	外国証券(公社債)	559,088	511,926	△47,161
合計		12,514,443	13,596,489	1,082,045

2021年度(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額		(単位：百万円) 差 額
			連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—	—
	買入金銭債権	122,748	127,640	4,891	
	公社債	927,128	975,276	48,148	
	株式	902,639	2,084,398	1,181,759	
	外国証券	7,579,746	8,118,621	538,875	
	公社債	6,858,017	7,242,811	384,794	
	株式等	721,728	875,810	154,081	
	その他の証券	192,719	225,564	32,845	
	譲渡性預金	520,900	520,844	△55	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	買入金銭債権	65,354	64,483	△870	
	公社債	1,992,142	1,901,023	△91,118	
	株式	252,606	213,078	△39,527	
	外国証券	6,681,426	6,413,183	△268,242	
	公社債	5,714,947	5,514,520	△200,427	
	株式等	966,478	898,663	△67,815	
	その他の証券	218,287	209,782	△8,504	
	合計	19,455,698	20,853,900	1,398,201	

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等*1	136,387
組合出資金等*2	246,617

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
*2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	520,900	—	—	—
買入金銭債権	34,550	213	295	271,025
有価証券	729,290	4,928,930	9,413,674	14,116,412
満期保有目的の債券	22,904	613,924	219,608	782,622
責任準備金対応債券	160,622	970,898	4,251,363	7,045,414
その他有価証券	545,763	3,344,108	4,942,702	6,288,374
貸付金*	430,316	561,029	588,104	1,173,472
社債	—	27,499	—	480,510

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	(単位：百万円)			
	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	—	520,844	—	520,844
買入金銭債権	—	34,493	157,630	192,123
金銭の信託	—	—	4,914	4,914
有価証券	6,520,745	11,806,909	527,991	18,855,647
売買目的有価証券	510,889	397,991	12,332	921,214
その他有価証券	6,009,855	11,408,918	515,658	17,934,432
国債	1,291,807	—	—	1,291,807
地方債	—	46,195	—	46,195
社債	—	1,537,296	1,000	1,538,296
株式	2,296,837	640	—	2,297,477
外国証券	2,417,887	9,824,785	514,658	12,757,331
公社債	2,417,887	9,824,785	514,658	12,757,331
その他の証券	3,323	—	—	3,323
貸付金	—	—	114,039	114,039
デリバティブ取引	558	208,908	11,734	221,201
通貨関連	—	155,693	—	155,693
金利関連	—	13,306	—	13,306
株式関連	556	38,016	11,734	50,307
その他	2	1,892	—	1,895
資産計	6,521,303	12,571,157	816,310	19,908,771
デリバティブ取引	7,481	825,334	2,654	835,470
通貨関連	—	815,207	2,169	817,377
金利関連	—	7,153	—	7,153
株式関連	6,347	2,786	484	9,618
その他	1,133	187	—	1,320
負債計	7,481	825,334	2,654	835,470

* 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置に基づき、投資信託については、上表には含めておりません。当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,392,941百万円です。

2021年度(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	(単位：百万円)			
	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	119,276	119,276
有価証券	10,623,422	4,916,008	2,008	15,541,440
満期保有目的の債券	165,421	1,725,849	—	1,891,271
国債	165,421	—	—	165,421
地方債	—	2,031	—	2,031
社債	—	191,489	—	191,489
外国証券	—	1,532,328	—	1,532,328
公社債	—	1,532,328	—	1,532,328
責任準備金対応債券	10,458,000	3,136,479	2,008	13,596,489
国債	10,458,000	—	—	10,458,000
地方債	—	135,972	—	135,972
社債	—	2,067,679	—	2,067,679
外国証券	—	932,827	2,008	934,836
公社債	—	932,827	2,008	934,836
子会社株式及び関連会社株式	—	53,679	—	53,679
貸付金	—	18,038	2,914,060	2,932,098
資産計	10,623,422	4,934,046	3,035,346	18,592,815
社債	—	515,593	—	515,593
負債計	—	515,593	—	515,593

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(情報バンダー又はブローカーから入手する価格)等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負 債

① 社債

社債については、活発でない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にブレイン・パノラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報*1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	2.4%~4.8%

*1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載していません。

②期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

	(単位：百万円)					
	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引*5	合計
期首残高	159,383	—	473,620	112,291	△20,035	725,260
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△1,941	382	27,331	△1,735	2,099	26,136
損益に計上*1	8	382	30,527	△1,735	2,099	31,282
その他の包括利益に計上*2	△1,950	—	△3,195	—	—	△5,145
購入、売却、発行及び決済等の純額	187	4,532	30,549	3,483	27,016	65,768
レベル3の時価への振替*3	—	—	6,374	—	—	6,374
レベル3の時価からの振替*4	—	—	△9,884	—	—	△9,884
当連結会計期間末残高	157,630	4,914	527,991	114,039	9,080	813,656
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	3,114	6,402	△994	8,522

*1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

*2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

*3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

*4 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

注記事項(連結損益計算書関係)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)																		
<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>主な用途</td> <td>種類</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	1,082百万円		計	1,082百万円	<p>1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>主な用途</td> <td>種類</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	432百万円		計	432百万円
主な用途	種類	減損損失																	
遊休不動産等	土地及び建物等	1,082百万円																	
	計	1,082百万円																	
主な用途	種類	減損損失																	
遊休不動産等	土地及び建物等	432百万円																	
	計	432百万円																	

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)																																																																																														
<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>818,328百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△30,336百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>787,992百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△212,924百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>575,067百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△403百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△300百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△19,738百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△19,738百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△19,738百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>14,456百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△8,459百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>5,997百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△1,683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>4,313百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△807百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△436百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△1,243百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1"> <tr> <td>558,098百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	818,328百万円	組替調整額	△30,336百万円	税効果調整前	787,992百万円	税効果額	△212,924百万円	その他有価証券評価差額金	575,067百万円	当期発生額	2,071百万円	組替調整額	△2,475百万円	税効果調整前	△403百万円	税効果額	103百万円	繰延ヘッジ損益	△300百万円	当期発生額	△19,738百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△19,738百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	△19,738百万円	当期発生額	14,456百万円	組替調整額	△8,459百万円	税効果調整前	5,997百万円	税効果額	△1,683百万円	退職給付に係る調整額	4,313百万円	当期発生額	△807百万円	組替調整額	△436百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△1,243百万円	558,098百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△740,795百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>38,959百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△701,835百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>189,960百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△511,875百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△3,106百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>36,294百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>36,294百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>36,294百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>3,663百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△5,408百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△1,252百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table border="1"> <tr> <td>当期発生額</td> <td>10,494百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△575百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>9,919百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計</p> <table border="1"> <tr> <td>△470,020百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	△740,795百万円	組替調整額	38,959百万円	税効果調整前	△701,835百万円	税効果額	189,960百万円	その他有価証券評価差額金	△511,875百万円	当期発生額	△2,475百万円	組替調整額	△1,985百万円	税効果調整前	△4,460百万円	税効果額	1,353百万円	繰延ヘッジ損益	△3,106百万円	当期発生額	36,294百万円	組替調整額	—	税効果調整前	36,294百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	36,294百万円	当期発生額	3,663百万円	組替調整額	△5,408百万円	税効果調整前	△1,744百万円	税効果額	492百万円	退職給付に係る調整額	△1,252百万円	当期発生額	10,494百万円	組替調整額	△575百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	9,919百万円	△470,020百万円
当期発生額	818,328百万円																																																																																														
組替調整額	△30,336百万円																																																																																														
税効果調整前	787,992百万円																																																																																														
税効果額	△212,924百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	575,067百万円																																																																																														
当期発生額	2,071百万円																																																																																														
組替調整額	△2,475百万円																																																																																														
税効果調整前	△403百万円																																																																																														
税効果額	103百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△300百万円																																																																																														
当期発生額	△19,738百万円																																																																																														
組替調整額	—																																																																																														
税効果調整前	△19,738百万円																																																																																														
税効果額	—																																																																																														
為替換算調整勘定	△19,738百万円																																																																																														
当期発生額	14,456百万円																																																																																														
組替調整額	△8,459百万円																																																																																														
税効果調整前	5,997百万円																																																																																														
税効果額	△1,683百万円																																																																																														
退職給付に係る調整額	4,313百万円																																																																																														
当期発生額	△807百万円																																																																																														
組替調整額	△436百万円																																																																																														
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,243百万円																																																																																														
558,098百万円																																																																																															
当期発生額	△740,795百万円																																																																																														
組替調整額	38,959百万円																																																																																														
税効果調整前	△701,835百万円																																																																																														
税効果額	189,960百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△511,875百万円																																																																																														
当期発生額	△2,475百万円																																																																																														
組替調整額	△1,985百万円																																																																																														
税効果調整前	△4,460百万円																																																																																														
税効果額	1,353百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△3,106百万円																																																																																														
当期発生額	36,294百万円																																																																																														
組替調整額	—																																																																																														
税効果調整前	36,294百万円																																																																																														
税効果額	—																																																																																														
為替換算調整勘定	36,294百万円																																																																																														
当期発生額	3,663百万円																																																																																														
組替調整額	△5,408百万円																																																																																														
税効果調整前	△1,744百万円																																																																																														
税効果額	492百万円																																																																																														
退職給付に係る調整額	△1,252百万円																																																																																														
当期発生額	10,494百万円																																																																																														
組替調整額	△575百万円																																																																																														
持分法適用会社に対する持分相当額	9,919百万円																																																																																														
△470,020百万円																																																																																															

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	19,771	38,614
賃貸用不動産等減価償却費	8,439	8,446
減価償却費	33,708	35,173
減損損失	1,111	480
のれん償却額	5,826	6,475
支払備金の増減額(△は減少)	902	14,661
責任準備金の増減額(△は減少)	831,622	907,998
社員配当準備金積立利息繰入額	29	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,011	△230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,995	△6,942
価格変動準備金の増減額(△は減少)	96,128	88,334
利息及び配当金等収入	△748,445	△827,483
有価証券関係損益(△は益)	△192,148	△18,090
支払利息	14,480	14,279
為替差損益(△は益)	11,365	△94,736
有形固定資産関係損益(△は益)	427	679
持分法による投資損益(△は益)	6,716	1,312
代理店貸の増減額(△は増加)	26	△78
再保険貸の増減額(△は増加)	△111	△375
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	16,236	6,349
再保険借の増減額(△は減少)	1,870	5,058
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	8,815	△23,030
その他	48,742	△34,570
小 計	152,532	122,355
利息及び配当金等の受取額	790,054	866,236
利息の支払額	△15,482	△12,937
社員配当金の支払額	△50,810	△56,141
その他	△659	△683
法人税等の支払額	△45,261	△49,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,371	869,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	204,089	5,353
買入金銭債権の取得による支出	△961,921	△476,962
買入金銭債権の売却・償還による収入	720,425	730,125
金銭の信託の増加による支出	—	△4,534
有価証券の取得による支出	△5,073,449	△4,988,814
有価証券の売却・償還による収入	3,234,239	3,929,071
貸付けによる支出	△451,769	△869,963
貸付金の回収による収入	576,602	562,077
その他	828,345	△83,609
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△923,438	△1,197,256
有形固定資産の取得による支出	(△93,066)	(△327,598)
有形固定資産の売却による収入	△16,105	△16,434
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	2,148	1,572
その他	805	—
その他の	△10,973	△11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,562	△1,223,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	70,000	—
借入金の返済による支出	—	△20
社債の発行による収入	—	100,586
社債の償還による支出	△1,129	△70,000
その他	39,595	37,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,465	67,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,058	12,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,783	△273,579
現金及び現金同等物期首残高	584,224	571,440
現金及び現金同等物期末残高	571,440	297,861

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)												
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。</p> <p>2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,386,540百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金</td> <td>△815,099百万円</td> </tr> <tr> <td>資金(現金及び現金同等物)</td> <td>571,440百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	1,386,540百万円	当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△815,099百万円	資金(現金及び現金同等物)	571,440百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。</p> <p>2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,107,622百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金</td> <td>△809,761百万円</td> </tr> <tr> <td>資金(現金及び現金同等物)</td> <td>297,861百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	1,107,622百万円	当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△809,761百万円	資金(現金及び現金同等物)	297,861百万円
現金及び預貯金	1,386,540百万円												
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△815,099百万円												
資金(現金及び現金同等物)	571,440百万円												
現金及び預貯金	1,107,622百万円												
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△809,761百万円												
資金(現金及び現金同等物)	297,861百万円												

⑤ 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

2021年度の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

内 部 統 制 報 告 書

2022年5月17日

住友生命保険相互会社
取締役 代表執行役社長 高田 幸徳

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】
取締役 代表執行役社長 高田幸徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。
なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】
財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。
本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。
財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性及び影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性及び影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連法人等10社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】
上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】
該当事項なし。

5【特記事項】
該当事項なし。

以 上

(注) なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

⑥ 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2021年度の連結財務諸表及び2021年度の内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

⑦ 保険業法に基づく連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2021年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

⑧ 連結財務諸表の適正性に関する確認書

2021年度の連結財務諸表の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確 認 書

2022年5月17日

住友生命保険相互会社
取締役 代表執行役社長 高田 幸徳

1. 取締役 代表執行役社長 高田幸徳は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記）に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

9 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	853	755
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,200	600
小計	2,053	1,355
(対合計比)	(0.03)	(0.02)
正常債権	7,035,235	7,826,592
合計	7,037,288	7,827,947

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,178,317	4,795,724
基金等	516,421	495,828
価格変動準備金	883,835	972,169
危険準備金	510,966	705,442
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,496	3,604
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,880,484	1,248,951
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	103,047	118,196
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	261	△1,482
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	791,007	761,616
負債性資本調達手段等	569,924	600,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△152,230	△180,420
その他	71,101	71,306
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	1,200,721	1,207,009
保険リスク相当額 R ₁	90,606	93,867
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	82,627	86,858
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	9	9
予定利率リスク相当額 R ₂	181,527	175,401
最低保証リスク相当額 R ₇ [*]	4,896	6,102
資産運用リスク相当額 R ₃	974,755	984,644
経営管理リスク相当額 R ₄	26,688	26,937
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.5%	794.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。
 (注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率について

連結ソルベンシー・マージン比率は、通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化した住友生命グループ全体の「リスクの合計額」に対する住友生命グループ全体の「ソルベンシー・マージン総額」の比率であり、通常の予測を超えて発生するリスクをどれだけカバーできるかを表す指標のひとつです。
 この数値が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。

連結ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

11 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,667	51,492
資本金等	24,968	22,338
価格変動準備金	187	222
危険準備金	2,766	3,542
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,726	△356
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,017	38,542
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△12,796
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	5,104	6,158
保険リスク相当額 R ₁	413	442
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,215	2,960
予定利率リスク相当額 R ₂	21	23
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,115	4,810
経営管理リスク相当額 R ₄	202	247
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,298.5%	1,672.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12 セグメント情報

2020年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び2021年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

13 エンベディッド・バリューの状況

エンベディッド・バリュー

住友生命グループのエンベディッド・バリューは、海外金利の上昇等によるマイナスの影響がある一方、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業による成果により、前年度末比1,897億円の増加となりました。

4兆6,789億円

[住友生命(単体)のエンベディッド・バリュー：4兆7,431億円]

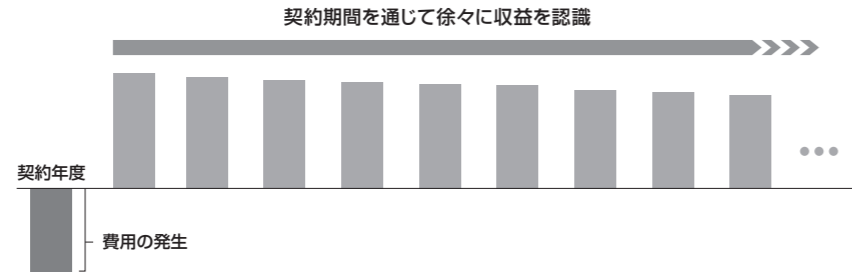
エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約締結時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行い

ます。このような期間損益構造によって、販売業績が好調だった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易であるとはいえません。

生命保険契約の損益構造(イメージ図)



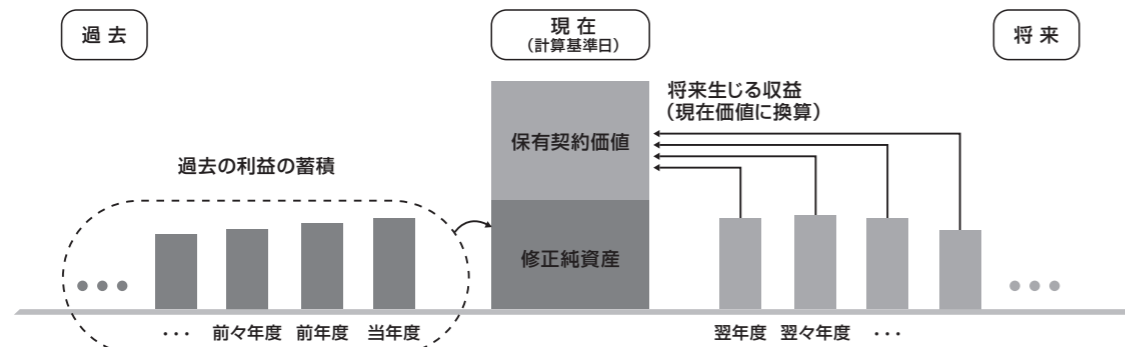
一方、エンベディッド・バリューは過去の収益の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる一つの指標となり得ます。

また、エンベディッド・バリューは、会社の財務の健全性や成長性などを表す指標の一つとして重要な役割を果たし、ご契約者の皆さまをはじめとして、さまざま

なステークホルダーの方々にも有益な情報をもたらすものと考えています。

なお、当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが制定したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)原則に準拠したEEVです。

エンベディッド・バリュー(保有契約価値・修正純資産)のイメージ図



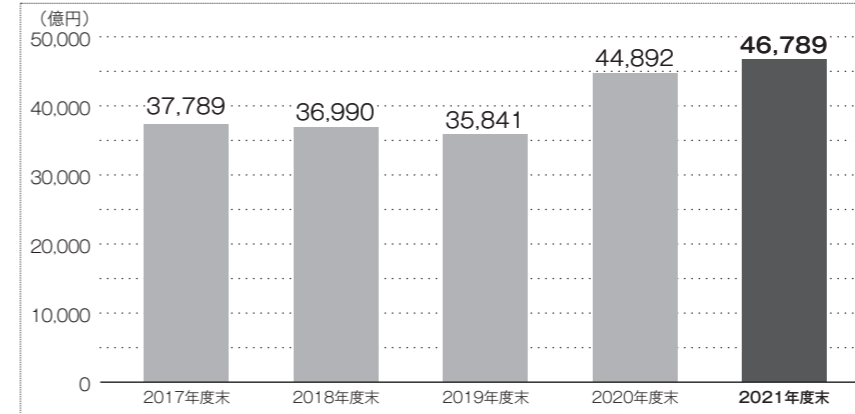
修正純資産

計算基準日における純資産価値を表す尺度であり、保有している資産を時価評価し純資産を計算した上で、負債のうち危険準備金、価格変動準備金等を加える調整などを行い計算されます。

保有契約価値

保有契約から将来生じる収益を、計算基準日における現在価値に換算したものです。

エンベディッド・バリューの推移



※1 住友生命グループのEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVのうち住友生命の出資比率に基づく持ち分を加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出しています。
 ※2 計算方法等の詳細はホームページに掲載の「2021年度末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示」をご確認ください。

2021年度末の住友生命グループのEEVと新契約価値

(単位：億円)	
2021年度末	
EEV	46,789
保有契約価値	10,408
修正純資産	36,381
2021年度	
新契約価値	1,399
新契約価値	
当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。	

主要な前提条件

エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は次のとおりです。

経済前提

確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして計算基準日時点の国債利回りを使用しています。

非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案した前提を用いて予測しています。

独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、計算方法および計算前提がEEV原則に準拠したものである旨の意見書を受領しています。

前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合の住友生命グループのエンベディッド・バリューへの影響額は次のとおりです。

(単位：億円)		
前提条件	EEV	変化額
2021年度末EEV	46,789	—
感応度1：リスク・フリー・レート50bp上昇	48,771	1,981
感応度2：リスク・フリー・レート50bp低下	44,777	△2,011
感応度3：株式・不動産価値10%下落	44,044	△2,744
感応度4：事業費率(維持費)10%減少	47,989	1,199
感応度5：解約失効率10%減少	48,111	1,321
感応度6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	49,312	2,522
感応度7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	46,717	△72
感応度8：必要資本を法定最低水準に変更	47,693	903
感応度9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	46,769	△20
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	46,271	△517

【ご参考】資産・負債の対応を考慮したエンベディッド・バリューの内訳について

保有契約価値は、将来の運用利回りの前提として、計算基準日における国債利回りをを用いて計算されます。そのため金利が低下した場合、将来見込まれる運用収益が減少することに伴い、保有契約価値は減少します。

住友生命では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM推進の観点から、長期の公社債や貸付金などの円金利資産等を中心に投資を行っており、過去に投入した相対的に利回りの高い長期の債券等を保有しています。

そのため、保有契約価値計算上の将来の運用利回り前提となる国債利回りが低下しても、実際には、これらの資産から将来得られる運用収益は減少しません。国債利回り低下時には、これに対応して、保有している資産の含み損益およびそれを含む修正純資産は増加し、保有契約価値の減少を補います。

このように、保有契約が将来生み出す収益を把握するにあたっては、保有契約価値に加えて、円金利資産等の含み損益を合わせて見る必要があります。

2021年度末の保有契約価値と円金利資産等の含み損益を合わせて見ると、1兆8,727億円となっています。

(単位：億円)	
2021年度末	
EEV	46,789
純資産の部合計 +危険準備金・価格変動準備金等	16,225
保有契約価値+円金利資産等の含み損益	18,727
保有契約価値	10,408
円金利資産等の含み損益	8,319
円金利資産等以外の含み損益等	11,837